

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,200,334	6,293,532	13,289,737
経常利益 (千円)	388,756	102,043	712,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	239,556	64,247	438,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,556	64,247	438,787
純資産額 (千円)	3,519,745	3,651,236	3,670,981
総資産額 (千円)	6,212,583	6,677,779	6,668,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.93	10.71	73.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.7	54.7	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,327	148,358	1,235,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,766	453,922	851,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,272	216,462	101,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	658,866	711,665	800,766

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.78	20.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調を示しており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高7,150百万円（前年同四半期比8.4%増）、売上高6,293百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、前年同四半期に比し大幅に減益となりました。主因は、システムサポート事業を展開する連結子会社の採算悪化と同社で発生した時間外手当に対する一時金による同事業の大幅減益、ならびにプロダクト事業における新製品の減価償却費増加とプロジェクト利益率低下等による同事業の減益です。営業利益103百万円（前年同四半期比73.7%減）、経常利益102百万円（前年同四半期比73.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同四半期比73.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は4,684百万円（前年同四半期比4.7%増）、売上高は4,113百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は574百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。更に、新製品「mcframe 7」の販売促進と継続的なブランド力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,372百万円（前年同四半期比19.9%増）、売上高は2,059百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。新製品の減価償却費増加とプロジェクトの利益率低下等により前年同四半期に比し減益となり、セグメント利益は458百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。ライセンス売上高は1,067百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は92百万円（前年同四半期比34.7%減）、売上高は119百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。同社の採算悪化と同社で発生した時間外手当に対する一時金により前年同四半期に比し大幅に減益となり、セグメント損失132百万円（前年同四半期 セグメント利益43百万円）となりました。

自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上の範囲を当連結会計年度より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同四半期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し、4,432百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は66.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、2,245百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、6,677百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の増加、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、3,026百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、3,651百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少し54.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し、711百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益102百万円を計上し、減価償却費377百万円、売上債権の減少136百万円等が、賞与引当金の減少167百万円、たな卸資産の増加135百万円等を上回ったことにより、全体として148百万円の収入（前年同四半期687百万円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出等により、全体として453百万円の支出（前年同四半期12百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加、配当金の支払による支出により、全体として216百万円の収入（前年同四半期470百万円収入増）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,944,000	32.40
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	840,000	14.00
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	840,000	14.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	85,400	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,200	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,400	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,300	0.62
渡辺 潔	群馬県前橋市	31,700	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,900	0.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,400	0.45
計		3,938,300	65.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,800	59,988	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,988	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,766	711,665
受取手形及び売掛金	2,741,698	2,604,447
仕掛品	241,442	377,255
その他	674,907	738,807
流動資産合計	4,458,815	4,432,176
固定資産		
有形固定資産	133,550	139,855
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543,670	1,571,361
その他	0	0
無形固定資産合計	1,543,670	1,571,361
投資その他の資産		
その他	538,323	539,886
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	532,823	534,386
固定資産合計	2,210,044	2,245,603
資産合計	6,668,859	6,677,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,014	294,161
短期借入金	500,000	800,000
未払法人税等	211,497	109,245
前受金	616,061	652,389
賞与引当金	651,913	484,768
役員賞与引当金	35,000	-
品質保証引当金	35,639	12,913
受注損失引当金	17,508	-
その他	656,243	673,064
流動負債合計	2,997,877	3,026,543
負債合計	2,997,877	3,026,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,547,420	2,527,675
自己株式	239	239
株主資本合計	3,670,981	3,651,236
純資産合計	3,670,981	3,651,236
負債純資産合計	6,668,859	6,677,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,200,334	6,293,532
売上原価	4,237,189	4,484,750
売上総利益	1,963,144	1,808,782
販売費及び一般管理費	1,570,238	1,705,510
営業利益	392,906	103,271
営業外収益		
受取配当金	897	907
その他	637	807
営業外収益合計	1,534	1,714
営業外費用		
支払利息	1,839	2,285
為替差損	3,845	650
その他	-	6
営業外費用合計	5,684	2,942
経常利益	388,756	102,043
特別損失		
固定資産除却損	48	-
特別損失合計	48	-
税金等調整前四半期純利益	388,707	102,043
法人税等	149,151	37,795
四半期純利益	239,556	64,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,556	64,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	239,556	64,247
四半期包括利益	239,556	64,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,556	64,247
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388,707	102,043
減価償却費	274,379	377,145
賞与引当金の増減額(は減少)	62,788	167,144
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	35,000
品質保証引当金の増減額(は減少)	12,713	22,725
受注損失引当金の増減額(は減少)	93,915	17,508
受取利息及び受取配当金	898	1,065
支払利息	1,839	2,285
為替差損益(は益)	3,845	650
固定資産除却損	48	-
売上債権の増減額(は増加)	635,249	136,614
たな卸資産の増減額(は増加)	381,340	135,813
前渡金の増減額(は増加)	37,174	22,163
仕入債務の増減額(は減少)	67,757	6,053
前受金の増減額(は減少)	78,953	36,328
その他	42,697	12,625
小計	1,011,312	316,651
利息及び配当金の受取額	898	1,065
利息の支払額	1,785	2,330
法人税等の還付額	-	131
法人税等の支払額	174,098	167,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,327	148,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,019	49,840
無形固定資産の取得による支出	432,584	383,378
貸付けによる支出	-	20,000
その他	163	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,766	453,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,000
配当金の支払額	54,272	83,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,272	216,462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,287	89,101
現金及び現金同等物の期首残高	518,578	800,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,866	711,665

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	3,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	645,116千円	731,157千円
賞与引当金繰入額	162,866千円	151,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	658,866千円	711,665千円
現金及び現金同等物	658,866千円	711,665千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	47,995	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	65,994	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,971,579	2,067,700	161,053	6,200,334		6,200,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,212	1,782	717,596	720,591	720,591	
計	3,972,792	2,069,482	878,650	6,920,925	720,591	6,200,334
セグメント利益	481,214	603,740	43,410	1,128,366	735,459	392,906

(注) 1 セグメント利益の調整額 735,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,113,960	2,059,989	119,583	6,293,532		6,293,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	2,364	841,618	844,414	844,414	
計	4,114,392	2,062,353	961,201	7,137,947	844,414	6,293,532
セグメント利益又は損失()	574,183	458,911	132,109	900,984	797,713	103,271

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 797,713千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円93銭	10円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	239,556	64,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額 (千円)	239,556	64,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,466	5,999,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社(特定子会社)の設立

当社は、平成29年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付でアメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントンに子会社を設立し、平成29年10月23日に資本金の払込を完了しております。

なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

1 子会社設立の目的

米国における事業拡大のため、現地法人を設立いたしました。

2 子会社の概要

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| (1) 商号 | Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. |
| (2) 所在地 | アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン |
| (3) 代表者の氏名 | 館岡 浩志 |
| (4) 事業内容 | 主に自社製品のライセンス販売、導入支援およびシステムインテグレーション |
| (5) 資本金 | 1百万米ドル |
| (6) 出資比率 | 当社100% |
| (7) 設立年月日 | 平成29年10月1日 |

2 【その他】

第39期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,994千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。